JICA緒方研究所レポート「今日の人間の安全保障」
第2号発刊記念ウェビナー・シリーズ
第2回

紛争下の大地震
シリアで発生した複合危機から人間の安全保障への示唆

2024年6月28日

緒方貞子平和開発研究所
専任研究員　武藤亜子

本論考の問い

- 複合危機の発生
  シリアにおいて武力紛争中に地震

- 人間の安全保障における課題
  人びとの命、暮らし、尊厳の保護

地震前

- 人間の安全保障の状況・・・
- 10年以上にわたる武力紛争
  —1500万人(紛争前の総人口の約7割)以上に人道支援が必要
  —シリアポンドの対ドルレートは2020年に224%下落
  —一人当たりの電力消費量は紛争前の15%
  —COVID-19のワクチンを一度でも接種したのは人口の15.4%

地震の発生

- 2023年2月6日、マグニチュード７の地震が2度
  ―余震はマグニチュード6を含め9000回以上
  ―死者5000人以上、負傷者1万人以上
  ―住宅39万戸以上、学校2000以上、保健施設200以上
  ―失業約17万人、中小企業3万5000以上が影響

命、暮らし、尊厳の保護の課題

- 政府側
  —政府は地震発生当日に緊急閣僚会議を開催
  —国連機関、シリア・アラブ赤新月社、国内のNGOが協力
  —避難所、食料、医療支援など
  —建物診断、被災者を優遇した融資等を実施
- 反政府側—政府が統治する地域より震源に近い
  —国連機関の支援物資が初めて届いたのは、地震発生の3日後
  —政府、反体制勢力のいずれも、支援物資の到達を妨害

国際協力の課題

- トルコ
  - 96カ国と16の国際機関から支援の申し出
  - 56か国の6,500人近くが現地で活動。
- シリア
  - 30弱の国・組織が物資や資金を拠出
  - 15弱の国・組織が人材派遣
    *反政府側の地域へは3-4カ国

複合危機の課題

- 紛争終結？
  — 武力紛争の死者数は明らかに減少

- 地震からの復興？
  — 地震のみであれば速やかな復興

人間の安全保障の推進に向けて①

- 制裁の緩和
  ―アメリカ、イギリス、EU
  ―イギリス、EUは緩和期間を延長

人間の安全保障の推進に向けて②

- シリアとアラブ連盟加盟国の関係改善
  - シリア政府の紛争の責任を追及
  - 2011年以来、シリアはアラブ連盟の加盟資格停止処分

  - 地震以降、政府とのコミュニケーションを再開した国
  - 政府側と反政府側の両方に支援した国
  - 2023年5月、シリアはアラブ連盟に復帰

人間の安全保障の推進に向けて③

- シリアの人びと同士の助け合い
  - 体験したことのない地震、爆撃とは異なる恐怖
  - 国内外のシリア人から寄付
  - 自分と家族の無事を確認し、翌日から活動開始したNGO
  - 寄付を募り、3日後に活動開始したNGO

ありがとうございました